

豊田市公告第102号

下記のとおり公募型プロポーザルを行いますので、公告します。

令和5年2月28日

豊田市長 太田 稔 彦



1 契約の概要

- (1) 事業名 豊田市立透成こども園増築園舎等取得事業
- (2) 事業の概要 本事業は、園舎、公務手用トイレ及びその附帯設備を整備し、市がこれを買取るものである。
- (3) 履行期限 令和6年2月下旬(予定)
- (4) 提案限度額 27,000,000円(消費税及び地方消費税込)

2 応募者の要件

(1) 共通事項

ア 応募者

応募者は、3の参加資格要件の要件を満たす1者単独の事業者(以下「単独事業者」という。)又は複数の事業者(以下「構成員」という。)で構成される共同体(以下「グループ」という。)とし、グループで応募する場合は、応募その他の手続等を代表して行う事業者(以下「代表事業者」という。)を定めるものとする。

イ 参加資格

単独事業者又はグループは、3の参加資格要件の要件を満たす者であること。

ウ グループの構成員

- (ア) 応募書類の受付後は、原則として構成員の変更(減少及び追加を含む。)は認めないものとする。ただし、市がやむを得ないと認める場合は、この限りでない。(代表事業者を除く。)
- (イ) 構成員は、本事業に係る提案を行う他のグループの構成員となることはできないものとする。

エ その他

- (ア) 関係法令に基づく業務又は営業の停止等の処分を受けている者は、応募者となることはできない。
- (イ) 応募者が、応募書類の受付日以後に参加資格要件を欠くこととなった場合は、原則として失格とする。ただし、市がやむを得ないと認める場合は、参加資格要件を欠く応募者の変更等(代表事業者を除く。)を妨げない。

3 参加資格要件

(1) 単独事業者

- ア 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項又は第2項の規定に該当する者でないこと。
- イ 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てをしている者でないこと。
- ウ 参加表明書の提出日から本事業の契約相手方の特定までの間、本市から入札参加停止又は入札参加保留の措置を受けていないこと。
- エ 参加表明書の提出日から本事業の契約相手方の特定までの間、本市と豊田警察署の間で締結している「豊田市が行う事務及び事業からの暴力団排除に関する合意書」に規定する排除の対象となる法人等に該当する者でないこと。
- オ この本事業に参加表明書を提出しようとする者の間に、別表に定める資本関係や人的関係がないこと（資本又は人間関係に該当する者同士が辞退する者を決めることを目的に当事者間で連絡を取ることを妨げるものではない。）。
- カ 建設業法（昭和24年法律第100号）に基づく建築業の許可を受けている者であること。
- キ 元請けとして次の施工実績を有し、かつ当該工事の管理実績を有する技術者を配置できる者であること。
建築基準法で規定する特殊建築物の新築工事（延床面積200㎡以上）（平成24年4月以後）
（注1）実績には、請負契約による工事、PPP（公共主体と民間が連携して公共サービスを提供する手法を幅広く捉えた概念）やリース契約に附随する施工実績を含むものとする。
（注2）実績における延床面積の確認は建築基準法に基づく、検査済証の写しの添付をもって行うものとする。
- ク 建築士法（昭和25年法律第202号）に基づく一級建築士事務所の登録を受けている者であること（設計業務等について、同要件を満たす建築士事務所に委託する場合は、不要とする。）。
- ケ 宅地建物取引業法（昭和27年法律第176号）に基づく宅地建物取引業者の免許を有していること。
- コ 公告日において、税の滞納がないこと。
- サ 令和4年度及び令和5年度の豊田市入札参加資格（工事）を有する者であること。
上記の資格を有しない者については、以下の書類を提出することで当資格を有する者とみなす。なお、当該書類は、公告日においては発行日から3月以内のものとする（内容が鮮明であれば、写しも可とする。）。
- a 登記事項証明書（履歴事項全部証明書）
 - b 納税証明書（国税）（未納が無いことの証明）

c 納税証明書（愛知県税）（未納が無いことの証明）

d 納税証明書（豊田市税）（未納が無いことの証明）

（注）豊田市内又は愛知県内に事業所が無い等の理由で納税証明書が受けられない場合は、「豊田市税（愛知県税）の納税義務がないことの申出書」（「様式集」に定める様式2-4②）を提出すること。

（2）グループ

ア 代表事業者を含むグループの構成員（以下「構成員」という。）は、3（1）アからオ、コの要件を満たすこと。

イ 構成員のうち施工を担当する者は3（1）カ、キ、サの要件を満たすこと。

ウ 構成員のうち建築設計、工事監理を担当する者は3（1）クを満たすこと。

エ 構成員のうち1者は3（1）ケの要件を満たすこと。

4 応募の手続

（1）公募の方法

ア 募集要領等の公表・配布

（ア）日 時 令和5年2月28日（火）

（イ）方 法 ホームページで公表するとともに、豊田市役所子ども部保育課において配布する（実施要綱、事業者募集要領、様式集、事業者評価基準、基本協定書（案）、売買契約書（案）各1部）。

（ウ）配布期間 令和5年2月28日（火）から 同年3月10日（金）まで（土・日曜日、祝日を除く。）の午前8時30分から正午まで及び午後1時から午後5時15分まで（以下「開庁日」という。）。

イ 参加表明及び募集要領等に関する質問

参加表明及び募集要領等に関する質問の受付及び回答は、以下のとおり行うものとする。

（ア）提出方法 質問の内容を簡潔にまとめ、様式集に定める参加表明については「様式1-1参加表明に関する質問書」、募集要領等については「様式1-2募集要領等に関する質問書」に記入し、電子メールにて下記提出先に提出すること。

（イ）提出期間 令和5年2月28日（火）から 同年3月10日（金）までの開庁日

※最終日の午後5時15分までに必着のこと。

（ウ）提出先 豊田市役所子ども部保育課

E-mail : hoiku@city.toyota.aichi.jp

（エ）回 答 令和5年3月17日（金）にホームページにて公表する。

（オ）その他 園舎設置予定地の見学希望者に対して、以下の日程で園舎の見学を行う。なお、見学日時については、別途連絡を行う。

- a 見学日程：令和5年3月8日（水）から 同月13日（月）までの開庁日
- b 見学時間：1時間程度
- c 申込方法：保育課へ電話で連絡
- d 申込期日：令和5年3月10日（金）

（2）参加表明及び応募の方法

参加表明及び応募書類の正本及び副本（添付書類含む。）を作成するものとする。

ア 参加表明

本事業に対する参加の表明は、以下のとおり行うものとする。

- （ア）提出方法 様式集に定める様式2-1から様式2-11（正本2部、副本10部）までに必要事項を記入の上、持参又は簡易書留郵便により提出すること。
- （イ）提出期間 令和5年3月17日（金）から 同月24日（金）までの開庁日とし、最終日の午後5時15分までに必着のこと。
- （ウ）提出先 豊田市役所子ども部保育課（東庁舎2階）
- （エ）審査結果 参加表明資格の審査結果は、令和5年3月31日（金）から郵送より通知する。

イ 応募

応募者は、提案書等を以下により提出するものとする。

- （ア）提出方法 様式集に定める様式3-1から様式3-7（正本2部、副本10部）まで並びに別記様式1及び別記様式2（1部）に必要事項を記入の上、持参により提出すること。
なお、様式3-1から様式3-7までは、Microsoft Word 及び Adobe PDF 形式による電子ファイルでも提出すること。
提出はCD・DVD等のディスクを使用し、ウイルスチェックを実施した上で、盤面に事業者名（グループ名）を記載すること。
- （イ）提出日時 令和5年4月3日（月）から 同年4月14日（金）
※土日祝日を除く各日の午前9時から午後3時まで
- （ウ）提出先 豊田市役所子ども部保育課（東庁舎2階）

ウ 提出書類

応募者が作成及び提出する応募書類は「提出書類説明書（様式集）様式3-2 提案書類チェックリスト」のとおりとする。

エ 応募に当たっての留意事項

（ア）募集要領の承諾

応募者は、本要領の記載内容を承諾した上で応募すること。

(イ) 費用負担等

応募書類の作成及び提出などの応募に関し、必要な費用はすべて応募者の負担とする。

(ウ) 公正な執行

応募者は、公正に手続を執行しなければならない。なお、この執行が困難と認められる場合又はそのおそれがある場合には、当該応募者を参加させないことがある。

また、後日不正な行為が判明した場合には、契約等を解除することがある。

(エ) 公募の中止及び延期

公募が公正に実施することができないと認められるとき、又は災害その他やむを得ない事由があるときは、公募の実施を延期し、又は取りやめることがある。

(オ) 応募の無効

次のいずれかに該当する応募は無効とする。

- a 参加資格がない者による応募
- b 代表事業者以外の者による応募
- c 応募書類等に虚偽の記載をした者による応募
- d 記名のない提案書による応募
- e 誤字、脱字等により意思表示が不明確な応募
- f 応募者及びその代理人が行った2以上の応募
- g その他募集に関する条件に違反した応募

オ 提案書の取扱い

(ア) 著作権

本事業に関する提案書等の著作権は、応募者に帰属する。ただし、選定事業者の提案書等の著作権は豊田市に帰属する。なお、事業者の選定に関する情報の公表及びその他市が必要と認めるときには、市は提案書の全部又は一部を無償で使用できるものとする。

(イ) 特許権等

提案内容に含まれる特許権、実用新案権、意匠権、商標権等を用いた事業手法、工事材料、施工・維持管理方法等を使用した結果生じた責任は、原則として当該提案を行った応募者が負うものとする。

(ウ) 市の提示資料の取扱い

市が提供する資料は、本件公募に係る検討以外の目的で使用することはできない。

(エ) 応募書類等の変更の禁止

応募書類等の変更はできない。ただし、提案書における誤字・脱字等の修正については、この限りでない。

(オ) 使用する言語、単位及び時刻

本件公募に関して使用する言語は日本語、単位は計量法（昭和26年法律第207号）に定めるもの、通貨は円、時刻は日本標準時とする。

(カ) その他

市は豊田市情報公開条例（平成10年条例第34号）の規定に基づき、提出書類を公開することがある。

5 提案内容のヒアリング

(1) 開催日 令和5年4月21日（金）

(2) 開催場所 豊田市役所

(3) 備考

ア 事業者別のヒアリングの時間、待機場所等は、別途通知する。

イ 出席者は、提案内容の説明ができる者とする。

ウ ヒアリング時には、提案書以外の資料を配布及び持参することはできない。

エ プレゼンテーション及び質疑応答は、選定委員に参加者名を伏せて行うため自己紹介は行わないこと。

6 選定事業者の決定

(1) 評価体制

市は、中立かつ公正に事業者を選定することを目的として、選定委員会を設置し、別に定める事業者評価基準により、応募内容の評価を行う。

(2) 評価方法

本評価は、参加資格要件、施工実績、売買価格及び提案により評価する。

ア 失格条件

応募者が、参加資格要件、売買価格のいずれか1つでも要件を満たしていない場合は、失格とする。

イ 事業者の選定

市は、事業者ヒアリングを実施した後に採点を行い、総合評価点が最も高い者を選定事業者（グループで応募の場合は、グループを含む。以下同じ。）として選定し、選定事業者の次に総合評価点の高い者を次点者として1者選定する。ただし、応募が1者の場合又は選定事業者以外の事業者の本事業に係る提案が、市の期待する水準に達していないと判断した場合は次点者を選定しない。

なお、市は選定事業者との間で優先的に基本協定書の合意に関する協議を行うものとし、選定事業者との協議が調わない場合に、次点の事業者と協議を行うものとする。

ウ 選定結果の公表

選定結果は、令和5年5月8日（月）に応募者に文書で通知し、併せて豊田市ホームページ上で公表する（電話等による問合せは不可とする。）。

(3) その他

ア 市は、応募者が故意に選定委員に接触するなど、不正行為を行ったと認められる場合は、当該応募者を失格とする。

イ 本事業における事業者の選定過程において、応募者が無い、又は、いずれの応募者も事業目的の達成が見込めない等の理由により、本事業の実施が困難と判断した場合は、事業者を選定せず、その旨を速やかに公表する。

7 その他

(1) 契約に関する事項

ア 契約に関する協議

市は、提案内容に基づき選定事業者との協議を実施し、事業の実施内容を明確にした上で、当該事業者との基本協定及び売買契約を締結するものとする。

なお、選定事業者と協議が調わなかった場合には、次点の事業者を選定事業者とみなし、その提案内容に基づき協議を実施するものとする。

イ 基本協定の締結

基本協定は、選定事業者が決定し、事業内容の事前協議を行った後に締結する。

ウ 売買契約の締結

売買契約書の内容は、その締結前であれば提案内容に応じた文言修正を可能とする。

エ 基本協定書、売買契約書の作成費用

契約内容の検討に係る事業者側の弁護士費用、印紙代等、作成に要する費用は選定事業者の負担とする。

(2) リスクに関する事項

ア 基本的な考え方

本事業においては、市と選定事業者が様々なリスクを適正に分担し、良質かつ低廉な園舎等が供給されることを優先するものとする。

イ 予想されるリスクと責任分担

市及び選定事業者において予想されるリスクの内容及び責任分担の考え方は、「募集要領 別表3-主要リスク分担表」のとおりとする。

(3) 関係法令等

本事業の実施にあたって適用すべき基準及び条例等は以下のとおりとする。

ア 豊田市児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例（平成24年条例第52号）

イ 児童福祉法（昭和22年法律第164号）

ウ 愛知県建築基準条例（昭和39年条例第49号）

エ 人にやさしい街づくりの推進に関する条例（平成6年条例第33号）（愛知県）

オ その他本事業に関連する法令、県及び市で定める条例及び規則等

(4) その他必要な事項

ア 議会の議決

本事業は令和5年度当初予算で実施するため、令和5年3月議会で当初予算の議案が否決された場合は事業の実施を中止する。なお、議案が否決された場合でも、市はプロポーザルにかかった経費を負担しないものとする。

イ 情報公開及び情報提供

本事業に関する情報は、ホームページ等により適宜提供する。

ウ 排水承諾について

建設に際し、関係機関と協議を行い、必要な対策をとること。

【問合せ先（提出先）】

〒471-8501 豊田市西町三丁目60番地

豊田市役所子ども部保育課公立支援担当（東庁舎2階）

電 話 0565-34-6809（直通） FAX 0565-32-2088

メールアドレス hoiku@city.toyota.aichi.jp

※組織改編により、令和5年4月以降の部名が「子ども部」から「こども・若者部」に変更となります。

資本関係又は人的関係について

(1) 資本関係	<p>① 子会社等（会社法（平成17年法律第86号）第2条第3号の2に規定する子会社等をいう。②において同じ。）と親会社等（同条第4号の2に規定する親会社等をいう。②において同じ。）の関係にある場合</p> <p>② 親会社等を同じくする子会社等同士の関係にある場合</p>
(2) 人的関係	<p>① 一方の会社等（会社法施行規則（平成18年法務省令第12号）第2条第3項第2号に規定する会社等をいう。以下同じ。）の役員（会社法施行規則第2条第3項第3号に規定する役員のうち、次に掲げる者をいう。以下同じ。）が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合。ただし、会社等の一方が民事再生法（平成11年法律第225号）第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社等又は更生会社（会社更生法（平成14年法律第154号）第2条第7項に規定する更生会社をいう。）である場合を除く。</p> <p>1) 株式会社の取締役。ただし、次に掲げる者を除く。</p> <p>イ 会社法第2条第11号の2に規定する監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役</p> <p>ロ 会社法第2条第12号に規定する指名委員会等設置会社における取締役</p> <p>ハ 会社法第2条第15号に規定する社外取締役</p> <p>ニ 会社法第348条第1項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている取締役</p> <p>2) 会社法第402条に規定する指名委員会等設置会社の執行役</p> <p>3) 会社法第575条第1項に規定する持分会社（合名会社、合資会社又は合同会社をいう。）の社員（同法第590条第1項に規定する定款に格別の定めがある場合により業務を執行しないこととされている社員を除く。）</p> <p>4) 組合の理事</p> <p>5) その他業務を執行する者であつて、1) から4) までに掲げる者に準ずる者</p> <p>② 一方の会社等の役員が、他方の会社等の民事再生法第64条第2項又は会社更生法第67条第1項の規定により選任された管財人（以下単に管財人という。）を現に兼ねている場合</p> <p>③ 一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合</p>
(3) その他プロポーザルの適正さが阻害されると認められる場合	<p>組合（共同企業体を含む）とその構成員が同一のプロポーザルに参加している場合。その他上記（1）又は（2）と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合。</p>